

研究主題

中高一貫教育校における教員研修プログラムの構築

抄 録

本研究は、東京都において中高一貫教育校に配置（あるいは配置を希望）する教員及び開設準備室の校長・教頭・主幹を対象とした教員研修プログラムを構築することをねらいとしている。

はじめに、東京都の中高一貫教育校における教員研修プログラムの在り方を検討するために、答申等に見る国及び東京都の中高一貫教育の動向 全国の中高一貫教育校の現状と課題 全国の中高一貫教育校及び設置している教育委員会へのアンケート調査 について基礎研究を行い、中高一貫教育校の現状と課題、学校や教育委員会で必要とされる研修の在り方について明らかにした。

次に、これらの基礎研究を踏まえ、東京都の中高一貫教育校における教員研修プログラム構築のための基本的な考え方を示し、「教職員研修センター主催の研修」と「校内における研修」との連携を図った研修体系と中期的な展望に立った教員研修の全体計画表を提示した。

研修内容等については、「学校経営・運営」「教育課程」「進路指導・生活指導」の研修領域ごとに分けるほか、「他校種における体験研修」を研修体系の中に位置付けた。それぞれの研修内容については、「研修内容表」及び「研修運営案」により具体的に提示した。

最後に、約 20 単位に及ぶ研修計画例を提示することで、本研究のまとめとした。

今後の課題は、実際の研修を運営していくなかで、さらに内容・方法等の修正を図り、よりよい研修プログラムを構築していくことである。

目 次

研究の背景とねらい	123
1 中高一貫教育に関する国の動向について	123
2 東京都の中高一貫教育について	123
3 東京都の中高一貫教育校における研修の必要性と本研究のねらい	123
中高一貫教育校における現状と課題	124
1 現状及び課題を把握する方法について	124
2 基礎研究からとらえた現状と課題	124
中高一貫教育校のための教員研修プログラム	128
1 研修プログラム構築のための基本的な考え方	128
2 学校経営・運営のための研修例	131
3 教育課程編成・実施のための研修例	133
4 進路指導・生活指導のための研修例	135
5 開設準備室支援としての管理職を中心とした研修例	139
6 他校種における体験研修のための研修例	141
本研究の今後の方向	142

研究の背景とねらい

1 中高一貫教育に関する国の動向について

平成9年6月の中央教育審議会答申に基づき、平成10年6月に学校教育法等が改正され、中高一貫教育の選択的な導入が可能になった。このような背景の下で平成11年4月から制度化された中高一貫教育は、中等教育の一層の多様化を推進し、生徒一人一人の個性・能力の伸長を重視した教育の実現を目指している。文部科学省は、中高一貫教育の実質的な選択が可能となるよう、中等教育学校、併設型の中学校・高等学校及び連携型の中学校・高等学校を通学範囲に1校程度（全国で500校）設置することを目標に全国の自治体に呼びかけている。平成15年度までの設置校数は、国公立・私立校を合わせて118校であり、現在、平成16年度以降55校の設置が予定されている。

2 東京都の中高一貫教育について

東京都教育委員会は、平成9年9月「都立高校改革推進計画」を策定し、都立高校改革の一環として、中高一貫6年制学校を設置することを明らかにした。その後、平成11年4月「中高一貫教育検討委員会報告書」において、都立の中高一貫教育校の基本構想をまとめ、これを踏まえて平成14年4月「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会」最終報告を提示した。これによると、東京都における中高一貫教育校のねらいは、中高一貫教育の中で教養教育を行い、総合的な学力を培うとともに、個の確立を図り、個性と創造性を伸ばすこと、また、社会的な役割についての認識を深め、国際社会に生き、将来の日本を担う人間としての資質を育て、それらを通して、信頼されるリーダーになり得る人材を育成することとしている。

このねらいを踏まえ、平成14年10月に策定された「都立高校改革推進計画・新たな実施計画」では、平成17年度から22年度までに10校の中等教育学校及び併設型中高一貫教育校を設置するとしている。この実施計画に基づき、平成15年9月には「台東地区中高一貫6年制学校基本計画検討委員会報告書」が示され、平成17年度開校予定の中高一貫教育校の基本的枠組や学校像、育てたい生徒像、教育理念、教育課程が明らかになっている。

3 東京都の中高一貫教育校における研修の必要性と本研究のねらい

中高一貫教育校のねらいを実現するためには、配置する一人一人の教員に中高一貫教育に対する熱意と質の高い指導力が求められる。先の「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会報告書」によれば、「中学校の教員が高等学校の授業を、高等学校の教員が中学校の授業を実際に担当することができるよう、教職員研修センターにおいて、学習指導要領の内容及び指導法並びに生徒理解等に関する研修を実施するとともに、校内での研修・研究体制を充実する。また、教養教育の内容について検討を行うとともに、教職員研修センターにおいて、教養教育に関する研究を継続的に進め、その成果を踏まえ、教養教育を実践できる教員を養成するための研修を実施する。」とあり、中高一貫教育校に配置される教員のための研修プログラムの構築が急務となっている。

本研究のねらいは、全国の中高一貫教育校の現状と課題等の調査を踏まえ、東京都の中高一貫教育校に必要な「教員研修プログラム」を構築することである。このような研修プログラムの構築は全国で初めてであり、これに基づく体系的な研修の実施も全国で最初のことであり、

中高一貫教育校における現状と課題

1 現状及び課題を把握する方法について

中高一貫教育校は中等教育の多様化を進めるための新しい制度による学校である。したがって、そこに配置される教員の研修プログラムを構築するには、中高一貫教育についての考え方や先行して設置された中高一貫教育校の現状や課題から手がかりを得る必要がある。そこで本研究では、次の3つについて基礎研究を行い、中高一貫教育校の現状と課題を把握した。

(1) 基礎研究1：答申等に見る国及び東京都の中高一貫教育への取組

中高一貫教育についての基本的な考え方やその変化を把握するために、昭和20年代から現代に至るまでの国及び東京都における中高一貫教育に関する答申や施策等を、時系列的に整理しまとめた。

(2) 基礎研究2：全国の中高一貫教育校の現状

中高一貫教育校の運営や教育課程の編成・実施などの現状を把握するために、全国に設置されている中高一貫教育校51校の学校要覧やリーフレット、設置する教育委員会発行の資料・案内等を収集し、学校ごとにその概要をまとめた。

(3) 基礎研究3：中高一貫教育校及び設置する教育委員会へのアンケート調査及び結果の検討

中高一貫教育校やそこに配置する教員の研修についての現状と課題を把握し、研修プログラム構築のための資料とするため、平成11～15年度開設の中高一貫教育校18校及び中高一貫教育校を設置もしくは平成16年度までに設置を予定している32の教育委員会等へのアンケート調査を実施した。

これらの基礎研究に加え、中高一貫教育に関する研究実績や学校情報をもつ関係者によって構成する調査委員会を設置し、そこでの協議内容や提供される情報も参考にしながら研修プログラムについて検討した。

2 基礎研究からとらえた現状と課題

(1) 中高一貫教育を取り巻く状況や東京都の方針について

中高一貫教育校設置の目的・内容の変化

昭和20年代から現在までに、中央教育審議会等においてほぼ10年に一度の割合で中高一貫教育に関する審議がなされ、中高一貫教育校の設置が提言されている。その目的・内容はそれぞれの時代背景によって違いが見られる。それをキーワードで示すと、昭和20～30年代は「科学技術振興」、昭和40～50年代は「個性に応じた教育」、昭和60年代からは「個性や創造性の育成」となる。また、平成10年頃には「個性化・多様化・豊かな人間性・リーダー育成」が要請され、ここ数年は、「教養教育、中等教育の改善・充実」がそれに加わるなど、中高一貫教育の目的・内容は時代背景によって変化していることが分かる。

法改正による中高一貫教育校設置の急激な増加

平成9年の中央教育審議会答申を受け、平成10年に施行された「学校教育法等の一部を改正する法律」により制度化された中高一貫教育校は、特に公立学校において急激に増加し、現在、国公立で83校が設置されている。

東京都の中高一貫教育の特色

国の答申を受け、現在、東京都は独自の理念に基づき中高一貫教育に関する検討を行い、中高一貫教育校の設置に向けた施策を展開している。独自の理念とは、「教養教育の展開」「基礎・基本の定着と高い学力の育成」「高い志と目標実現の力の育成」「日本人としてのアイデンティティの形成」「社会のリーダーとなる人材の育成」などであり、中高一貫教育校の設置に向け、東京都としての特色化を図ろうとしている。

中高一貫教育の変遷から見た研修の要件

これらのことから、研修プログラムには、次のことが必要であると考えられる。

- ア 現代社会の要求に応え得る研修プログラムであること
- イ 先行する中高一貫教育校の成果や課題を生かした研修を行うこと
- ウ 東京都のねらいに即した独自の研修体系を構築すること

(2) 全国の中高一貫教育校の現状と課題について

中高一貫教育校の現状

ア 地域の状況や設置者の目的により異なる学校の理念や目標

学校の理念や経営方針に地域の特色が見られる。設置される学校を大別すると、「都市部・近郊都市部の学校」と「農村部・島しょ部の学校」とに分けられる。「都市部・近郊都市部の学校」では一般に進学志向が強く学力重視の傾向があり、「農村部・島しょ部の学校」は地域との一体化や地域人材の育成などを学校の方針としていることが多い。

イ 学校づくりに対する教員の意識の一体化を図るための工夫

教科の研究開発や分掌等の運営を、中学校と高等学校が共同で行うなど、校内組織の運営の在り方を工夫する学校が多い。また、中学校と高等学校が一体となった教科部会や校務分掌組織を編制するため、主任を一人としたり、時間割の中に部会を組み入れたりしている学校が増えつつある。

ウ 中学校と高等学校の接続部における教育課程編成の工夫

特に、中学校第3学年と高等学校第1学年を中心に、教育課程を工夫し、中高一貫教育の特色化を図ろうとしている。また、教員に兼務発令等を行い、中学校と高等学校の接続部で、中学校から着任した教員と高等学校から着任した教員が学習指導等において相互に乗り入れたり、チームティーチングを行ったりする学校が多い。

エ 特色ある教育と総合的な学習の時間、選択教科、学校設定教科等の取扱い

中高一貫教育校の特色ある教育として、地域の歴史や文化等の学習、ボランティア活動等を取り入れた学習、生き方や自己実現の学習、表現やコミュニケーション、情報教育の学習などを多くの学校で取り上げているが、教育課程での位置付けとしては、総合的な学習の時間や選択教科、学校設定教科等で扱う事例が多く見られる。

オ 異学年・異年齢集団の交流を図る学校行事の工夫

始業式や修了式、卒業式などのほか、運動会や文化祭などについても中学校・高等学校相互で年間行事を調整し、合同で実施しようとする学校が増えている。

中高一貫教育校の課題

ア 学校経営上の課題

中学校から着任する教員と高等学校から着任する教員とが一緒に教育活動を行う中高一貫教育校では、一つの学校として一体的な経営を行うことに苦労しているところが多い。特に、併設型中高一貫教育校の場合や、中学校及び高等学校それぞれに校長が配置される場合には、学校の展望や経営方針の一体化が図りにくい。これは、中学校から着任した教員と高等学校から着任した教員との間に、学習指導や進路指導、生活指導に関する意識の違いや見解の相違等があり、一体的な学校経営を妨げる傾向があるためと考えられる。また、開校当初の業務への一体的な取組の姿勢や意識が不十分だと、管理職と教員との間、あるいは教員間で人間関係の調整が難しくなり、対立や不和が起こることがある。

イ 生徒理解に関する課題

着任した教員が中学校・高等学校の教育課程や生徒の発達段階の違いを十分理解していないことが原因で、学習指導や生活指導上の対応において教員間に意見の食い違いが生じたり、生徒や保護者との関係に問題が起こったりする場合がある。

ウ 系統的な進路指導、生活指導に関する課題

進路指導や生活指導において、中学校及び高等学校を通しての一貫性のある系統的な指導方針や指導計画がない場合が多い。例えば、進路指導を中学校・高等学校合同で行う場合でも、生徒の発達段階や理解力の違いから、適切な内容が提供できず、結局、時期や内容を分けて実施せざるを得ない状況がある。また、生活指導では、発達段階に伴い中学校での問題行動に対する対応と高等学校のそれとが大きく異なる場合がある。そのため、自己の生き方・在り方を考えるといった本来の進路指導や生活指導が行われていない。

エ 学校行事等の運営上の課題

6年間の異学年・異年齢集団の交流が比較的可能である学校行事、生徒会活動、部活動等の特別活動においても、中高一貫教育校の特色を生かした効果的な運営や組織編制がまだ十分ではない。

オ 人事上・制度上の課題

中学校及び高等学校の教員の間にある制度上の条件の違い、例えば、授業の持ち時数や給与基準の違いなどについて、兼務発令等による対応だけでは解決しない場合があり、同じ学校の教員としての一体感を生み出す上で支障をきたす原因ともなっている。

中高一貫教育校の現状及び課題から見た研修の要件

これまで述べた中高一貫教育校の現状や課題を踏まえ、次のような研修が必要であると考えた。

ア 東京都の現状や中高一貫教育校の理念や目標に合わせた研修であること

イ 学校が一体となるような学校経営・運営を行う内容が盛り込まれていること

ウ 中学校・高等学校の教育課程や発達段階を理解する内容が盛り込まれていること

エ 中学校・高等学校の接続を生かした特色ある教育課程編成を学ぶ内容が盛り込まれて

いること

- オ 一貫的・系統的な生活指導・進路指導に関する内容が盛り込まれていること
- カ 異学年・異年齢集団を生かす学校行事、生徒会活動、部活動の在り方に関する内容が盛り込まれていること

(3) 教育委員会の提供する支援及び学校が必要とする研修について

全国の教育委員会へのアンケート結果から

- ア 教育委員会における中高一貫教育校の担当部署の設置については、担当部署を設置せず指導主事等に対応させるところと担当部署を設置しそこに指導主事等を配置するところが多い。
- イ 予算上の措置を行っている教育委員会が約70%と多く、その内容は教員の加配や非常勤講師及び講師時数の加配など、人的措置が多い。
- ウ 予算措置以外の支援としては、指導・助言や資料提供が多い。
- エ 今後実施する必要がある研修では、学校経営、教育課程、教科指導、進路指導、生活指導が多い。
- オ 校内研修会での指導主事等の指導・助言の内容は、学校経営・運営、教育課程の編成・実施、教科指導・教材開発、進路指導・進路実現、生活指導・問題行動対応の順である。
- カ 他校種での体験的な研修の実施について、行っていない教育委員会が84%である。
- キ 研修についての教育委員会の課題として、体系的な研修の確立がある。

全国の中高一貫教育校へのアンケート結果から

- ア 効果的な研修は、教育課程、教科指導、生活指導、学校経営、進路指導である。
- イ 開校前の準備段階で必要と思われる研修には、教育課程、学校経営が多い。
- ウ 開校後に必要と思われる研修には、教科指導、生活指導、教育課程が多い。
- エ 中学校・高等学校合同で行う校内研修には、生活指導、教科指導、教育課程が多い。
- オ 校内研修で現在取り組んでいる課題及び今後の方針や計画をまとめると、学校経営、教育課程、進路指導、生活指導となる。
- カ 校内研修以外の研修として、外部主催の研修への参加や先進校視察がある。

アンケート調査から見た研修の要件

アンケート結果から、中高一貫教育校の研修について次の点が明らかになった。

- ア 教育センター等教育委員会が主催する研修を設定すること
- イ 開校前、開校後を通した体系的・計画的な研修が必要であること
- ウ 他校種での体験的な研修が必要であること

中高一貫教育校のための教員研修プログラム

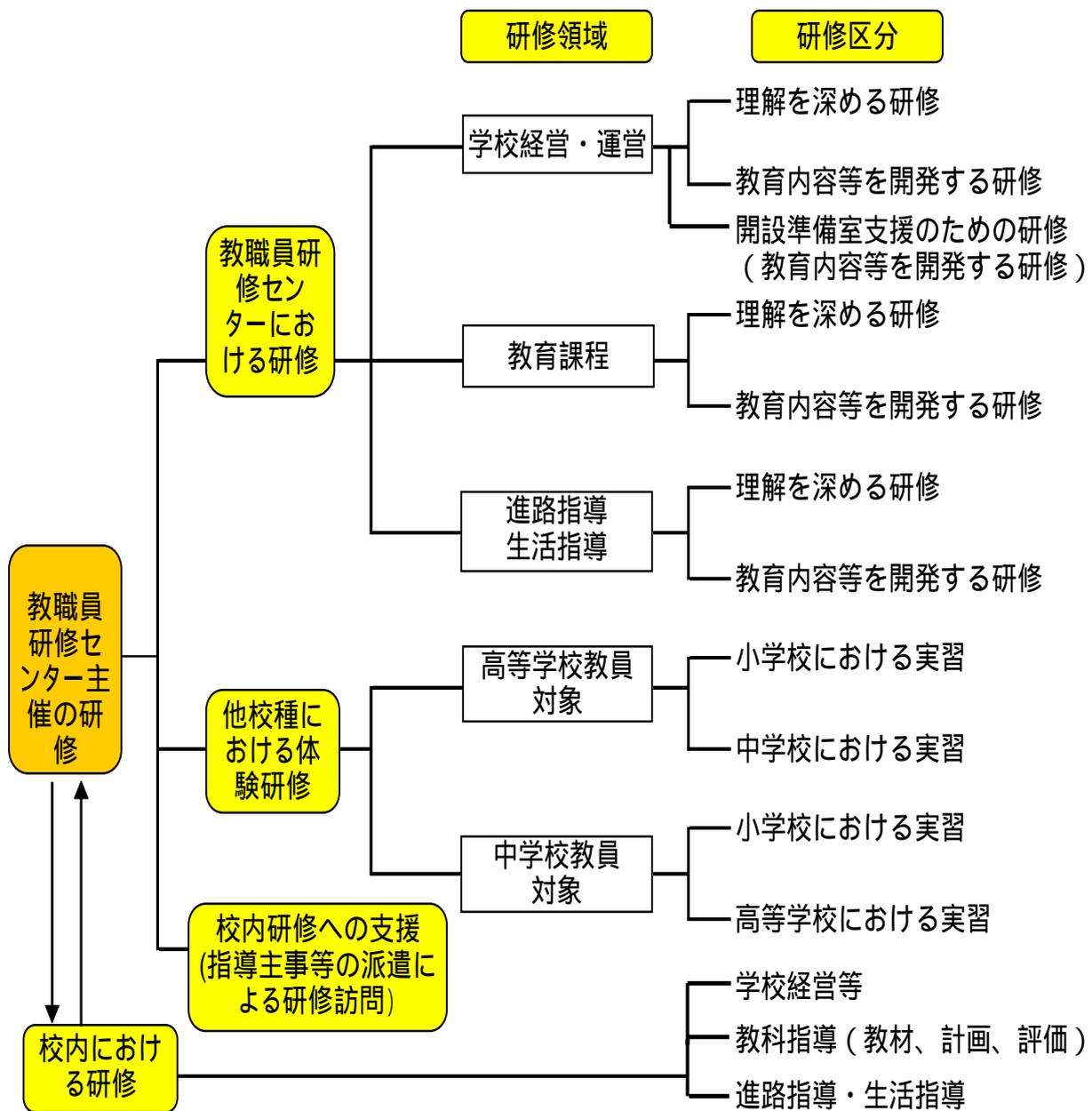
1 研修プログラム構築のための基本的な考え方

基礎研究の結果を踏まえ、東京都における中高一貫教育校の教員研修プログラムの基本的な考え方を以下の7点にまとめた。

(1) 研修体系をもち、中期的な展望に立った研修プログラム

中高一貫教育校は新たな制度による学校であることから、アンケート結果等でも体系的な研修の確立が求められている。また、それは学校における校内研修と有機的に連動したものでなければならない。そこで、図1に示したような「教職員研修センター主催の研修」と「校内における研修」とを連携させた中高一貫教育校のための研修体系を作成した。

図1 中高一貫教育校の教員研修の研修体系



東京都では平成 22 年度までに 10 校の中高一貫教育校の設置を予定していることから、そこに配置する教員を計画的に育成していくことが必要となる。そのためには、中期的な展望に立った複数年度にわたる研修計画が必要である。そこで、表 1 のように、着任する予定の教員を対象に、開設準備段階から教職員研修センター主催の研修を実施し、その後は校内研修を中心とした研修に移行していく全体計画を考えた。

表 1 中高一貫教育校の教員研修にかかわる全体計画表

研 修 年 次			1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
会場	分野	内 容	前	後	前	後	前	後	前	後
教職員研修センター	学校経営・運営	理解を深める研修					学校開設年度			
		教育内容等を開発する研修								
	教育課程	理解を深める研修								
		教育内容等を開発する研修								
	進路指導・生活指導	理解を深める研修								
		教育内容等を開発する研修								
学校等	他校種における体験研修		→				→			
	教科指導、進路指導等		→				→			

- (2) 中高一貫教育校に勤務する（勤務を希望する）すべての教員が受講する研修プログラム
 新しい学校として設置される中高一貫教育校の理念を理解し、実践していく能力をもつ教員を育成するには、配置する教員全員に対して中期的な展望に立った研修を受講させていく必要がある。また、将来的に中高一貫教育校への配置を希望している教員も受講対象とし、意欲と能力をもった教員を計画的に育成することも考えられる。こうしたことを視野に入れ、研修プログラムを構築する必要がある。
- (3) 「学校経営・運営」「教育課程」「進路指導・生活指導」の研修領域をもった研修プログラム
 アンケート等により、教育委員会が今後実施する必要がある研修としては、「学校全体の経営体制や運営システムに関わる研修」「6年間を見通した特色ある教育課程編成・実施やカリキュラム開発の研修」「進路指導及び生徒の目標達成支援のための教科指導に関する研修」「生徒理解とメンタルケア、カウンセリングなどに関する研修」があがっている。これを整理した結果、「学校経営・運営」「教育課程」「進路指導・生活指導」の3つの領域を設けることとした。
- (4) 「理解を深める研修」と「教育内容等を開発する研修」の研修区分をもった研修プログラム
 中高一貫教育校では、教員一人一人が中高一貫教育を取り巻く現代社会の要求や先行する中高一貫教育校の成果や課題、そして東京都の考え方等を理解する必要がある。また、中学校・

高等学校それぞれにおいて、教科等の指導を行うなど、実践的な能力を高めることも求められる。そのため、(3)で設定した研修領域それぞれについて、「理解を深める研修」と、それを実践的な取組に高め具体化する「教育内容等を開発する研修」の2つの研修区分を設けた。

「理解を深める研修」では、講義や演習により、中高一貫教育校についての基本的な考え方（教育理念、歴史的経緯、学習指導要領の内容等）を学び、先進校の事例を検討することにより、中高一貫教育校の基本的な知識・情報を確実に身に付けることをねらいとする。

「教育内容等を開発する研修」では、演習を中心に、指導計画・指導案等を具体的に作成・開発していくことをねらいとする。その際、中学校・高等学校の教員で編制されたグループの活動により研修を進めることで、各教員のもつ知識を共有化し教員間の人間関係を深める成果が期待できる。

(5) 教職員研修センターと学校が連携した研修プログラム

「教職員研修センター主催の研修」と「校内における研修」とを有機的に関連させ、研修の効率を高め、成果を上げるために、従来、教職員研修センターで行っている研修訪問等による「校内研修への支援」を研修体系に位置付けた。これにより、学校が必要とする研修について、指導主事等を講師として派遣したり必要となる資料を提供したりして学校や教員を支援することが期待できる。

(6) 中高一貫教育校の開設準備室を支援する研修プログラム

特色ある中高一貫教育校をつくるためには、開設準備の段階から学校のビジョン（展望）をもち、それを学校経営計画として具現化していくことが必要である。そのため、「開設準備室支援のための研修」を「学校経営・運営」の領域に位置付けた。具体的には、校長・副校長・主幹を対象とした課題解決の演習を行っていく。校長についてはリーダーシップや意思決定の力を、副校長については補佐機能や経営方針を具現化していく力を、主幹については学校経営計画に基づき主に担当する校務に関する具体的な方策・立案・実践の力をそれぞれ育成することが期待される。

(7) 小学校を含む他校種における体験研修を取り入れた研修プログラム

中高一貫教育校に配置される教員には、6年間の系統的な教育課程の編成・実施や、発達段階に応じた進路指導・生活指導を行っていく資質や能力が必要である。そのため、本研究では、高等学校の教員が中学校で、中学校の教員が高等学校で、教科等の指導内容・方法や生徒の活動等について学ぶ機会を設定した。教員がそれぞれ他校種の学習指導等を体験することで、互いの校種の特徴を知り、指導についての理解を深めることができる。また、センターでの研修で身に付けた知識・技能を活用しながら、実践的な能力として高めていくことができると考えた。

さらに、小学校での体験研修も設定した。これは、中高一貫教育校に配置される教員が学校に入学する児童の実態や学習・生活の様子を実際の教育活動の中で理解するとともに、小学校の学習内容との系統性を高め、より効果的な教育課程を編成できる力を身に付けることを目指したものである。

以上の基本的な考え方にに基づき、次ページ以降に各研修についての研修例を示す。

2 学校経営・運営のための研修例

(1) 研修のねらい

新たな制度改革により設置された中高一貫教育校について、基本的な考え方や法令、制度上の規定を理解するとともに、都立学校評価システム確立検討委員会一次報告(平成15年11月)で示された、組織的な学校運営の仕方及び教職員の経営意識を培う組織マネジメント(経営管理)についての基礎的な知識と理解を得て、中高一貫教育校の教員として学校運営を行うための基礎的な資質と能力を育成する。

(2) 研修項目及び内容設定の理由

理解を深める研修では、学校経営研修のねらいや内容を示し、中高一貫教育校の基本的な考え方を踏まえて、東京都の中高一貫教育校の理念実現に向けてのビジョンを学ぶ演習を行う。また、中高一貫教育校に関する法令や制度上の規定を理解するために、中高一貫教育校の一体化を目指すための問題演習を行ったり、法令や制度上の規定を講義によって整理したりする。

教育内容等を開発する研修では、教員の経営参加意識を高めるために、組織マネジメントの概論を踏まえ、経営ビジョンや経営計画に基づいた学校案内リーフレットを作成する。

研修区分	研修名/時間(分)	研修項目	主な研修内容	講師
理解を深める研修	研修名	(1) 中高一貫教育校についての基本的な考え方		指導主事
	演習 150	学校経営研修のねらいと内容 国立・公立中高一貫教育校の現状と都のビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営研修の必要性の理解 ・基本的な考え方 ・資料 答申に見る国の考え方 資料 都の中高一貫教育校検討委員会の報告 資料 都民意識調査 資料 国立・私立・公立の中高一貫教育校の現状 	
	講義 60	「東京都の中高一貫教育校の理念の実現に向けて」	・教養教育を軸としてリーダー育成を目指すビジョンの構築の実際	開設準備室 校長
	研修名	(2) 中高一貫教育校に関する法令、制度上の規定		開設準備室 校長
	演習 150	法令と学校経営、教育課程・一体化を目指す試案作りに関する設問に答える。	<ul style="list-style-type: none"> ・法令・制度の理解 ・学校経営計画、教育課程の法制上の支援・制約の理解 ・資料 学校教育法、教育公務員特例法、学習指導要領など諸法令 	
	講義 60	法令・制度上の規定の整理、理解	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領上の特例措置と学校経営・経営ビジョンと法制 [事例...各県の先進校の教育課程・学校組織、台東地区中高一貫6年制学校の時程、授業時数、授業確保の工夫]	国立教育政策研究所担当者
開発する研修	研修名	(1) 教職員の経営意識を培う組織マネジメント(経営管理)		国立教育政策研究所担当者
	講義 60	組織マネジメント概論	<ul style="list-style-type: none"> ・組織として機能する学校づくり ・「新しいタイプの学校」であることの確認 	
	演習 150	「生徒募集のための学校案内リーフレットの作成」	・学校案内リーフレットの作成を通じた経営ビジョンや経営計画の理解、経営参画意識の養成	開設準備室 校長

教育内容等を開発する研修

研修名 (1) 教職員の経営意識を培う組織マネジメント (経営管理)		
時配	主な内容	方法・留意事項
0:00 0:10	研修の進め方について 講義「組織マネジメント概論」 ・内容・組織マネジメントとは何か。 ・組織として機能する学校づくり ・新タイプの学校としての中高一貫教育校 ・下記の課題に関連する事項について、講義を受ける。 課題... についてレポートを作成し提出する。 学校の一体性確保のため組織はどうあるべきか。 特色ある学校づくりのために何を行うべきか。	・担当：指導主事 ・講師：国立教育政策研究所中高一貫教育担当者 ・課題(左欄の 印の内容)は事前に知らせ、関係資料を当日までに準備させる。 ・課題を基に講義を聴く。
1:10	- 休憩 -	
1:20	演習「生徒募集のため学校案内リーフレットの作成 - 学校案内作りを通して新しい学校の経営を学ぶ - 」 ・学校案内の背景に経営ビジョンと経営計画があることを理解し、経営参画意識を培う。 <グループ協議> ・募集の方針を策定する。...検討すべき事項 都民のニーズと都の中高一貫教育校のビジョン 募集の鍵となる学校のビジョン・経営計画の概要 目指す学校像・学校の使命・育成する生徒像 教育課程・生活指導・進路指導の方針等 ・学校案内リーフレットを作る。 【ポイント】・都民のニーズに応えるものであるか。 ・都のビジョンに沿っているか。 ・学校の特色が十分魅力的なものであるか。	・講師：各開設準備室校長 ・10人程度のグループを編制する。 ・グループに分かれて演習を行う。 ・リーフレットはA4判2ページ程度を想定して進める。 ・参考資料として私立中高一貫教育校の入学案内を配布する。 ・発表できるよう、リーフレットを模造紙2枚にまとめる。
2:45	<グループ発表・全体協議> ・グループごとに発表し、質疑を受ける。	
3:15	<講評> ・作成上のポイントを基に講評を行う。	
3:25	事務連絡	
3:30	終了	

【解説】

中高一貫教育校は、6年間を見通した計画的、継続的な学習指導をはじめ、異年齢集団による活動により社会性や人間性を育てるなど、これまでの学校にはない様々な教育活動を展開することができる学校である。しかし、併設型の中高一貫教育校では、中学校と高等学校の教員の意識や指導方法の違いから、一体的な意識を十分もつことができず、学校経営や校務分掌の運営が十分機能しないといった指摘がある。したがって、中高一貫教育校における教員の経営参加意識や一体的な意識を培うことは重要である。

本研修は、学校の組織マネジメント(経営管理)についての基礎的な内容を課題追究型の協議を含む講義により理解させるほか、グループによる演習を通して学校案内リーフレットを作成するものである。リーフレット作成前のグループ研究で、学校の経営ビジョン等を受講者に共通理解させるよう配慮する必要がある。

3 教育課程編成・実施のための研修例

(1) 研修のねらい

中高一貫教育校としての特色ある教育課程を編成・実施するために、教科等の指導内容・方法を習得するとともに、生徒の発達段階に応じた実践的な指導力を培う。

(2) 研修項目及び内容設定の理由

理解を深める研修では、中学校・高等学校における教育課程の理解をはじめ、先進校の事例などを参考にしながら、中高一貫教育校の教育課程編成にかかわる特例措置を理解し、運用例などを学ぶ。教育内容等を開発する研修では、グループ演習を行い、実際に各学校の指導計画等を作成していく。

研修区分	研修名 / 時間 (分)	研修項目	主な研修内容	講師
理解を深める研修	研修名	(1) 中高一貫教育校についての基本的な考え方		国立教育政策研究所担当者 指導主事
	演習 210	学習指導要領の総則にみる中学校・高等学校における教育課程の特色	・特色ある学校づくりと選択教科、学校設定教科・科目、時間割の工夫の理解 ・道徳教育・特別活動・総合的な学習の時間の位置付け	
	研修名	(2) 先進校の実践から学ぶ中高一貫教育校の教育課程の工夫		指導主事 先進校校長
	シンポジウム 210	先進校にみる教育目標の策定と教育課程の編成	・学習指導要領の弾力的運用と特例措置などを生かした教育課程の編成及び6年間を見通した「道徳教育」「特別活動」「総合的な学習の時間」の実践の理解	
	研修名	(3) 異学年接続・合同を意識した授業の展開		指導主事
演習 210	中学校・高等学校合同の ・道徳教育 ・特別活動 ・総合的な学習の時間の展開	・道徳授業地区公開講座の展開、6年間を見通した規範意識の育成、体験活動を生かした道徳性の育成の理解 ・中高一貫教育校の学校行事の在り方、指導体制の理解 ・6年間を見通した地域の教育力を生かした総合的な学習の時間の展開		
研修名	(4) 6年間を見通した教科の学習指導要領の理解		指導主事	
演習 210	各教科の学習指導要領の理解	・各教科に分かれての中学校・高等学校6年間の教科の学習指導要領の理解		
教育内容等を開発する研修	研修名	(1) 進路実現のための学力向上を目指す教育課程の編成		指導主事
	演習 210	先進校にみる教科編成と授業数の配当 教科編成と授業時数の配当の開発	・先進校の事例研究 ・学力向上を目指すための選択教科、学校設定教科・科目の工夫、教科編成と授業時数の配当 ・指導案づくりと模擬授業	
	研修名	(2) 異学年接続・合同を意識した「特別活動」の開発		指導主事
	演習 210	異学年接続・合同を意識した行事の開発	・教育目標・生徒像を実現するための異学年・合同の行事（内容・方法）の開発 ・年間行事計画への位置付けと授業時数への配当 ・指導案づくり	
	研修名	(3) 6年間を見通した「道徳教育」と「総合的な学習の時間」の開発		指導主事
演習 210	6年間を見通した「道徳教育」「総合的な学習の時間」指導計画と指導案の作成	・教育目標・生徒像を実現するための「道徳教育」「総合的な学習の時間」の開発、年間行事計画への位置付けと授業時数への配当 ・教育目標・生徒像を実現するための「道徳教育」（内容・方法）の開発 ・道徳授業地区公開講座の実際（指導案づくりと模擬授業）		
研修名	(4) 教科の6年間の指導計画作り		指導主事	
演習 210	教科の6年間を見通した指導計画づくり	・各学校の目標等に応じ、学力を高めるための教科の6年間の指導計画（シラバス）の開発		

教育内容等を開発する研修

研修名(1) 進路実現のための学力向上を目指す教育課程の編成		
時配	主な内容	方法・留意事項
0:00 0:10	研修の進め方及びグループ編成についての説明 演習 「学力向上を目指す先進校の教育課程の特色」 ・中高一貫教育校の学校要覧等の資料を見ながら以下の視点を参考にして教育課程編成上、工夫していることをグループごとに整理し模造紙に記入する。 【A】宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校 【B】静岡県立浜松西中学校・高等学校 (整理する視点) 学校の経営方針 学力向上のために工夫している点(選択教科や学校設定教科・科目の設定、創意を生かした活動、学習形態・方法、1単位時間、教科等の配当時数・単位数等)	担当：指導主事 講師：指導主事 ・グループは中学校・高等学校教員で編成し8名程度とする。 ・人数が多い場合はA・Bごとに各グループを配置する。 ・資料の作成については、特に様式を定めない。
1:30 1:45	作成した「教育課程編成上の工夫」の資料を使い、A・Bそれぞれについて、あらかじめ指定されたグループが発表する。 休憩 演習 「進路実現のための学力向上を目指す教育課程の編成」 ・演習 で作成した資料を参考にしながら「進路実現のための学力向上を目指す本校の教育」と題した教育課程の概要が分かる資料を作成する。 ・グループごとに発表する。	・発表内容以外にあれば他のグループからも発表させる。 ・前期課程(中学校)については高等学校の教員に、後期課程(高等学校)については中学校の教員に、グループ内で情報交換をさせながら作成させる。
3:10	指導・講評 ・講師は、演習 の2校の教育課程の特色に触れながら、演習 の各グループの発表内容について指導・講評を行う。	・指導・講評は、各校種の教育課程の基準や中高一貫教育校の特例措置に配慮しながら作成しているか等に留意し行う。また、進路指導や生活指導など生徒理解が基本にあることに触れる。
3:25 3:30	事務連絡 終了	

【解説】

中高一貫教育校の教育課程は、他の学校以上に創意工夫を図り編成することが期待される。しかし、中高一貫教育校に派遣された中学校の教員は高等学校の教育課程を、高等学校の教員は中学校の教育課程を十分理解していないことが、これまで全国の中高一貫教育校の例を見ても明らかである。したがって、中高一貫教育校の先進事例の分析や教育課程編成の作業を通し、教員が中高一貫教育校及びそれぞれの校種の教育課程を理解することは大切なことである。

教育課程の編成は、校長の責任の下に副校長や教務主任が各分掌に指示を出して原案を立てるなど、学校全体で行うものである。本研修では、中学校及び高等学校の教員が、進路実現のための学力向上を目指す中高一貫教育校を想定した教育課程の概要を、グループで作成するものである。運営に当たっては、事前に中学校及び高等学校の教育課程の基準に関する資料(学習指導要領「総則」など)や全国の中高一貫教育校に関する学校要覧等を配布しておくことに留意する必要がある。

4 進路指導・生活指導のための研修例

(1) 進路指導に関する研修のねらい

生徒一人一人の高い志を育成し、進路実現を目指すことができるよう、全教員が一体となった進路指導組織を活用して、6年間を見通したキャリアプランを作成、実践できる能力を培う。

(2) 進路指導に関する研修項目及び内容設定の理由

学習指導要領によれば、進路指導は「生き方」の指導であり、指導にあたっては、「学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと」や「ガイダンス機能の充実を図ること」が求められている。また、中高一貫教育校では、6年間を通して自らの生き方を考え、主体的に進路を選択できることや、現在及び将来の生き方を考え行動する態度や能力を育成することが一層重要となる。

そこで、理解を深める研修では、進路指導部のリーダーシップや中学校と高等学校が一体となった進路指導の意義を理解することで、学校全体で取り組む進路指導体制の構築について学ぶ。また、生徒の学力の定着度の情報化や活用法など、校内独自の進路情報作成の意義と方法を修得する。教育内容等を開発する研修では、キャリアガイダンスの基本を学び、生徒の発達段階を理解して適切なキャリア教育を実践することのできる資質・能力を育成する。また、本研修のまとめとして6年間を見通した進路指導計画を作成する。

研修区分	研修名 / 時間 (分)	研修項目	主な研修内容	講師
理解を深める研修	研修名	(1) 生徒の発達段階と進路指導の基本的な考え方		開設準備室 副校長
	講義 60	中高一貫教育校の進路指導の在り方	・中高一貫教育校における進路指導のメリット(「ゆとり」とデメリット(「なかだるみ」))	
	演習 150	進路指導部の機能を高めるための方策 進路実現を目指すリーダーシップ	・一体化としての意識を高める方策 ・進路指導部のリーダーシップを発揮する方策	指導主事
	研修名	(2) 進路指導に関する情報の収集、加工、提供		予備校職員等
	講義 60	進路指導に必要な情報とは	・先を見通した最新で多様な情報(入試情報、大学情報、会社情報、自校情報など)の収集、加工、提供の方策	
	演習 150	進路指導に必要な情報をどう集め加工し、提供するか - 校内オリジナル進路情報の作成 -	・講義を踏まえ、生徒の進路実現に応える校内オリジナルの進路情報を作成する。	指導主事
教育内容等を開発する研修	研修名	(1) キャリアガイダンス機能の充実		キャリアカウンセラー
	講義 60	キャリアカウンセリングの基本的スキル	・中高一貫教育の視点に立って、キャリアカウンセリングの意義及び基本的技法を理解する。	
	演習 150	キャリアカウンセリングの実習	・学年と場面を設定したロールプレー方式により、キャリアカウンセリングを体験する。	指導主事
	研修名	(2) 6年間を見通した進路指導計画の策定		指導主事
講義 60 演習 150 選択	進路指導計画の作成(1) ・社会研究型(自然体験、ボランティア等) ・職場体験型(企業等と連携した企画) ・大学体験型(大学と連携した企画)	・メリットを生かし、デメリットを防ぐ計画として、学年と計画内容を特定し具体的な計画を作成する。		
		進路指導計画の作成(2) ・進路実現を保障する6年間の進路指導計画の作成	・本研修のまとめとして、進路指導計画を作成する。	指導主事

理解を深める研修

研修名 (1) 生徒の発達段階と進路指導の基本的な考え方		
時間配当	主な内容	方法・留意事項
0:00 0:10	研修の進め方について 講義 「中高一貫教育校の進路指導部の在り方」 講義内容 東京都の中高一貫教育校の目指す進路指導 ・高い志の育成やリーダーとなり得る人材を育てるための進路指導 進路指導部のリーダーシップ ・進路指導部がリーダーシップを発揮して、すべての教育活動を通じて、6年間の進路指導計画を作成することの意義 中高一体化の組織づくり ・中高一体化の組織づくりの重要性 組織の評価と改善 ・進路実現の調査、進路指導の評価と改善	<ul style="list-style-type: none"> ・担当：指導主事 ・講師：開設準備室副校長 ・研修の方法、グループ研究の進め方の説明を行う。 ・進路実現の重要性を理解させる。 ・進路指導部が中心となった組織づくりの意義を理解させる。 ・中学校と高等学校が一体となって行うことを理解させる。 ・進路指導組織の評価と改善の重要性を理解させる。
1:10 1:25	- 休憩 - 演習 ＜グループ協議＞ 研究課題「進路指導部の機能を高める組織づくり」 ・中学校と高等学校の進路指導の現状と課題 ・自己の在り方・生き方を見つめ考える進路指導 ・生徒の発達段階の理解と発達段階に応じた職業観・勤労観の育成の方法 ・中高一体化の組織作りの必要性と課題 ・進路指導部がリーダーシップを発揮するための進路指導組織の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・6名でグループに分かれて6年間の進路指導計画の作成をする。 ・中学校と高等学校の教員のバランスがとれるように構成する。
2:30	＜グループ発表・全体協議＞ ・中高一貫教育校の進路指導の特色や課題について議論されたことを発表する。	<ul style="list-style-type: none"> ・口頭で重要点を発表する。
2:50	＜講評＞ ・講評では東京都の目指す中高一貫教育校の進路指導部という視点を再確認する。	
3:25 3:30	事務連絡 終了	

【解説】

東京都の中高一貫教育校は、様々な場面や分野においてリーダーとなり得る人材を育成することをねらいとしている。こうしたねらいを実現するために、進路指導では生徒の将来に向けた夢と高い志を育成し自己実現を図ることが求められている。そのためには、進路指導部がリーダーシップを発揮して、全教員が一体となり進路指導が行われなければならない。しかし、多くの高等学校では進路指導の全体計画の作成が各学年に任されているなどの現状があることから、今後、中高一貫教育校になった場合、進路指導部の機能を高める組織づくりは特に重要となる。

本研修では、開設準備室副校長の講義を通して、東京都の目指す中高一貫教育校の進路指導の方向性を理解する。そして、グループ協議を通して中等教育における生徒の発達段階と、進路指導部の機能を高める組織づくりについて意見交換し、進路指導の基本的な考え方を学ぶ。

(3) 生活指導に関する研修のねらい

全教員が中高一貫教育のよさ（異年齢集団の活用など）を生かした生活指導を実施することができる能力を培う。

(4) 生活指導に関する研修項目及び内容設定の理由

中高一貫教育校における生活指導は、生徒理解の徹底と一貫性のある教員間の指導が大切である。また、学校開設前の準備として、中学校と高等学校の教員が互いの指導のよさと違いを学び合い、6年間という連続した期間に起こり得る課題をともに考え合うことにより、一体化した生活指導を実施していくことが大切である。

理解を深める研修では、中学校と高等学校の教員が共に研修を行うことにより、生活指導観の違いを乗り越え、生活指導の一体化を目指す。そのために、中学校、高等学校の生徒の心身の発達段階を理解する力を身に付ける。また、生活指導部とスクールカウンセラー等の校内組織を運営したり、外部の諸機関との連携を進めたりすることができる資質を養う。さらに、教育相談的な内容の研修を取り入れ、6年間の固定化した人間関係によって生じる生徒の問題行動等に対応できる資質を身に付ける。

教育内容等を開発する研修では、問題行動への対応だけではなく、中高一貫教育校の特色を生かした主体的な生活指導の開発を行うことができる資質を身に付ける。また、異年齢集団を生かした自治的な活動についての指導の方策を協議等で開発する。

研修区分	研修名 / 時間 (分)	研修項目	主な研修内容	講師
理解を深める研修	研修名	(1) 中等教育段階における発達段階と生徒理解		指導主事
	講義 50	中高一貫教育校として予想される生活指導上の課題 - 6年間を見通した心身の発達を理解する。 -	<ul style="list-style-type: none"> ・6年間の心身の発達段階の理解 ・いじめ、不登校、暴力、中途退学の調査から見る小学校・中学校・高等学校における実態の理解(東京都基本調査) ・中高一貫教育校として予想される課題(6年間固定化した人間関係から生じる問題行動等) 	
	演習 160	一体化した生活指導を行うために	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校と高等学校の教員の生活指導観の統一 ・中学校、高等学校の法的な違い(懲戒・進級・出停) ・諸機関連携 ・組織の活用 	指導主事
	研修名	(2) 中高一貫教育校における生活指導の実際		指導主事
	講義 50	教育相談的な指導の基本的スキル	<ul style="list-style-type: none"> ・中等教育段階における問題行動の事例 ・生活指導部、養護教諭、スクールカウンセラー等校内組織の連携の在り方 	
	演習 160	教育相談的な指導の実習	・中等教育段階における教育相談的な生活指導の実際	
開発教育する内容研修	研修名	(1) 異年齢集団を生かした生活指導の開発		指導主事
	講義 50	生徒による特色ある学校づくりの事例	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が自分の学校に誇りをもてる支援の在り方 ・全校生徒が一同に取り組める活動の開発(生徒会や委員会による自治活動等) ・異年齢集団による規範意識の涵養(生徒会を中心とした自治的な活動及び部活動) 	
	演習 160	異年齢集団を生かす指導方策(生徒会組織、校則づくりなど)		

理解を深める研修

研修名 (1) 中等教育段階における発達段階と生徒理解		
時間配当	主な内容	方法・留意事項
0:00 0:10	研修の進め方について 講義 「6年間の心身の発達の理解」 6年間の心身の発達の理解 いじめ・不登校・校内暴力・中途退学等の調査から見る小・中・高等学校における実態の理解 中高一貫教育校として予想される生活指導上の課題 (6年間の固定化した人間関係による不適応)	<ul style="list-style-type: none"> ・担当：指導主事 ・講師：指導主事 ・グループは、中学校・高等学校の教員で編成し8名程度とする。 ・資料：東京都基本調査（東京都教育委員会）「生活指導上の課題に関する資料」（警視庁生活安全部）、中学校高等学校の学習指導要領解説総則編、いじめ問題に対する指導について（H8文部省）、中途退学者等についての基本的な考え方と指導について（H5文部省通知）、生徒指導の手引き（H10東京都教育庁指導部） ・短縮事例は先進校の校内研修で行われた資料を活用できるとよい。 ・ディベートの方法については、あらかじめ理解しておく。論題についても賛成・反対を振り分けておき、立論や反駁を論立てておく。 (前もって資料を配布) ・グループは中高の教員が4人ずつ、2組で賛成・反対に分かれる。 ・判定は行わない。
0:50	演習 「中高一貫教育校として予想される生活指導の事例研究」 <グループ協議> ・同一事例を中学校・高等学校の教員合同で検討し、対応策を考える。 <グループ発表・全体協議> <講評> ・発達段階に応じた対応の違いを確認する。	
1:30	- 休憩 -	
1:45	演習 「一体化した生活指導を行うために」 <中学校・高等学校の教員によるディベート> ・論題は中高一貫教育校での課題を取り上げる。 ・各校種の教員がともに作戦会議や対戦を経験することで、互いの指導観を理解し、協働意識を高める。	
3:00	講義「一体化した生活指導を行うために」 ・生活指導上の中学校と高等学校での法的な違いの理解（義務教育における不登校の進級・卒業認定、義務教育における出席停止、高等学校における謹慎、懲戒《停学、退学》、中高一貫教育校についての法改正など） ・グループごとに中高教員の感想の交流を行う。	
3:25	事務連絡	
3:30	終了	

【解説】

東京都及び警視庁が実施した最近の調査によれば、小学校第6学年から中学校第3学年における、いじめ・校内暴力・不登校等の発生状況は突出しており、中高一貫教育校の中学校段階においても生活指導上の課題が大きいことを物語っている。また、思春期段階での成長に伴う心の揺れなどから生じる生活指導上の課題は、中学校、高等学校段階ともに抱えるものであるが、中学校と高等学校での生活指導における教員の意識や指導に大きな差が認められることから、中高一貫教育校での課題になることが予想される。さらに、中高一貫教育校における生活指導上の固有な課題に、6年間という長い学校生活ゆえに生じる不適応等の問題があげられる。

そこで、本研修では、6年間を見通した生徒理解が必要であることを踏まえ、研修に中学校・高等学校の教員合同のディスカッションやディベートなどを取り入れ、相互理解を促進し協働意識を高めることで、各校種の教員が一体化した生活指導を展開できる能力の育成を目指す。

5 開設準備室支援としての管理職を中心とした研修例

(1) 研修のねらい

校長・副校長・主幹を対象とし、課題解決の演習を通して、組織マネジメント（経営管理）に必要な校長のリーダーシップや意思決定、副校長のサポートや方針の具現化、主幹の教務・生活指導・進路指導などの方策を提案する力を、職層に応じて主体的かつ実践的に身に付ける。

(2) 研修項目及び内容設定の理由

特色ある中高一貫教育校をつくるためには、管理職が明確な学校のビジョン（展望）を策定し、それを学校経営計画として具現化するための手だてを構築しなければならない。さらに、リーダー育成のためのマネジメントや地域・家庭との関係づくりのマネジメントが必要になってくる。このようなことから、本研修では、開設準備室の具体的な教育施策に直接寄与し得る学校経営上の教育課題を具体的に取り上げ、演習や協議を行う。

研修区分	研修名/時間(分)	研修項目	主な研修内容	講師
教育内容等を開発する研修 対象：校長・副校長・主幹	研修名	(1) 経営ビジョン(目指す学校像)の構築		国立教育政策研究所担当者 指導主事 センター教授
	講義 60	概論... ビジョン、マネジメント(経営管理)、経営診断	・ビジョンの構成要素、学校評価 ・資料[バランスシートの考え方]	
	演習 150	選ばれる中高一貫教育校を目指すためのビジョンの策定 ...都立中高一貫教育校の分析と利点を生かす経営 ...学校評価の構築と評価を生かした経営	・ビジョン作りを通して環境分析の手法や選ばれる特色づくりを学ぶ ・外部評価(生徒、学校運営連絡協議会など)、内部評価の生かし方 ・資料[都民意識調査] 資料[事例...宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校などの先進校]	
	研修名	(2) 学校一体化確立のためのマネジメント(学校経営)		開設準備室校長 指導主事 センター教授
	演習 210	○ 一体化を目指す学校経営計画の作成 ...分掌組織や時程等のあり方 ...教員の経営意識の育成、指導力の向上	・「新タイプの学校」の構築(一体性の維持・推進、施設・設備のあり方) ・モラルの喚起、校内研修のあり方(教員の処遇の視点を含めて) 資料[先進校のビジョン、学校組織の工夫等の事例]	
	研修名	(3) 教養教育によるリーダー育成、進路実現のためのマネジメント(学校経営)		指導主事
	講義 40	東京都における教養教育の考え方	・都民のニーズ、教養教育とその完遂によるリーダー養成 [事例...先進校]	
	演習 170	リーダーとしての高い志の育成と進路の実現 ...豊かな未来に向けて進路実現のための具体的な方策の立案	・「高い志」...資料[事例...中等教育学校](道徳・総合、行事、異年齢集団の活動) ・「確かな学力」と「進路実現」 授業確保の工夫、共通学力テスト ・資料[事例...先進校の進学指導体制]	指導主事
	研修名	(4) 地域、家庭との関係づくりのためのマネジメント(学校経営)		指導主事
	講義 40	「地域・保護者の教育力の開発・組織化」 学校づくりと地域・保護者の教育力の開発	・地域に生きる学校づくりの方策 ・高い志の育成のための地域・保護者の教育力開発(事例紹介)	
	演習 170	学校紹介、情報発信のためのマネジメント ...教員の経営意識の喚起とPR活動の組織化をめざした学校PR活動の具体化	・PR活動等の情報発信に組織として取り組むためのマネジメント ・副校長・主幹・教員の役割を明確にしたPR活動の具体案を作成・検討する。	予備校等関係者

教育内容等を開発する研修

研修名 (3) 教養教育によるリーダー育成、進路実現のためのマネジメント(学校経営)		
時間配当	主な内容	方法・留意事項
0:00	研修の進め方について 講義 「東京都における教養教育の考え方」 ・国の考え方 ・東京都の教養教育とリーダー育成	担当：指導主事 講師：指導主事 ・事前に課題を提示しておく。 ・課題の内容は左欄の ~ とする。
0:40	- 休憩（移動） -	
0:55	演習 「6年間を見通したリーダーとしての高い志の育成と進路の実現」 ...その具体的な方策を探る。 <グループ協議> ・グループリーダーの各校長はメンバーにビジョン（目指す学校像）と学校経営計画を提示し説明する。 ・次の課題についてグループで協議する。 6年間を通じたキャリア教育プログラム 高い志をはぐくむための6年間のプログラム 学力水準の維持を保障するプログラム 進路実現のための資格やスキルの獲得のための6年間のプログラム	・グループごとに分かれる。 ・研修課題を前提に協議を行う。 ・グループリーダーは各準備室校長 ・グループ数は開設準備室等の校長の数に合わせる。 ・各開設準備室を中心に班を構成する。 ・ビジョン(目指す学校像)と学校経営計画は研修(1)(2)で策定したものをを使う。
1:40	・具体的方策をつくる。(ポイントは以下の点) 生徒の進路実現が学校の使命であること 進路実現には高い志と豊かな学力が必要であること	・経営計画に基づいた方策であることに留意する。 ・現実的で実行可能な方策であることに留意する。
2:40	<グループ発表・全体協議> 具体策を出し合い協議する。 ・各グループのビジョンを発表 ・他のグループによる質問・評価	・各グループは発表・質疑応答を通してよりよい策を提案しあう。
3:10	<講評> ・留意点を中心に講評	
3:25	事務連絡	
3:30	終了	

【解説】

開設準備室では、開校前に様々な教育課題や学校経営についての解決策や対応に当たっての共通理解を図る必要がある。しかし、開設準備室は、中高一貫教育校の数が少ないこともあり他校との連携がしにくい側面をもつ。そこで、開設準備段階において、校長・副校長・主幹がそれぞれの職層に応じて自らの職責や役割を自覚し、実際の中高一貫教育校の学校経営・運営に役立つような研修を受講できるよう、中高一貫教育校の関係者を対象とした研修を設定した。

本研修では、6年間を見通し、リーダーとしての高い志の育成、高い知性、豊かな心、国際社会で貢献できる資質、異年齢集団の運営能力等をどうはぐくむかについて協議し方策を探るとともに、確かな学力や学力水準の維持のための具体的方策について、どう学校教育に位置付けるかを演習により協議する。

6 他校種における体験研修のための研修例

(1) 中学校教員対象の研修について

この研修では、中学校の教員が、高等学校の各教科等の指導内容や発達段階に応じた生活指導の違いなどについて、体験を通して理解するとともに、教科の指導力を育成することをねらいとしている。

具体的には、高等学校において、担当教科の授業や特別活動（ホームルーム活動、生徒会活動、学校行事等）の指導を行い、高等学校段階での学習指導や生活指導にすぐ対応できるよう実践的な研修内容とする。

(2) 高等学校教員対象の研修について

この研修では、高等学校の教員が、中学校の各教科等の指導内容の違いについて理解したり、個に応じた指導等、多様な指導方法について学んだりするとともに、発達段階に応じた進路指導・生活指導について、体験を通して理解することをねらいとする。

具体的には、中学校において、担当教科の授業や特別活動の指導を行う。各教科の授業については、習熟の程度に応じた少人数集団の指導やグループ学習の工夫などについて学ぶ。特別活動については、学級活動（朝・帰りの会、給食指導、清掃活動）を中心に指導を行う。また、道徳の授業と総合的な学習の時間について、授業見学を行ったり、チームティーチングで指導に加わったりする。

(3) 小学校における体験研修について

この研修では、これから中高一貫教育校に入ることになる児童の実態や学習・生活の様子について、体験を通して理解することをねらいとしている。

具体的には、小学校の教員とともに教科の授業を行ったり、給食指導や清掃指導を行ったりする。小学校では、児童の主体的な学習を中心とした授業形態が多く取り入れられており、中学校や高等学校の教員がそれを学ぶことは、授業改善の上でも効果が期待される。

なお、体験研修を受講する教員は、これまでのセンターにおける研修の成果をもとに、事前に指導案等を作成し、研修に参加する。また、短期間で研修の成果を上げるためには、センター担当者と受講者が、実習先の管理職や教員と事前・事後の打ち合わせや協議を行うとともに、体験研修にふさわしい研修記録を工夫して作成することが必要である。

本研究の今後の方向

この研修プログラムは、全国の中高一貫教育校の基礎資料や調査に基づき、全国で最初に策定したものである。この研修プログラムを受講することで、中高一貫教育校に必要なとされる資質や能力を身に付けることが可能になると考える。また、具体的に示した研修項目や研修内容、研修運営案を基に、研修対象や実施時期に合わせて、研修項目や研修内容を統合したり、研修運営案を改良したりすることも可能であると考ええる。

教職員研修センターでは、本研究で開発した研修プログラムを、次年度より実施する予定である。今後、実際の研修を運営していくなかで、その内容・方法等の修正を図り、よりよい研修プログラムを構築していく必要があると考える。

最後に、研修プログラムを参考にして作成した20単位程度の研修計画例を、以下に提示する。

		研修内容例		実施月例
中高一貫教育校における基礎知識を習得する研修	1	【学校経営・運営】中高一貫教育の理念、国・私立学校や地方の中高一貫教育校の現状と課題、東京都の特色について講義により理解する。		5月
	2	【教育課程】選択教科、総合的な学習の時間、学校設定教科・科目の設定方法や時間割の編成について、先進校の教育課程を通し理解する。		6月
	3	【教育課程】中学校の道徳授業の指導について、道徳授業地区公開講座のビデオ鑑賞と講義等により理解する。		8月
	4	【教育課程】異年齢集団による学校行事の指導について、先進校の事例を参考にしながら講義及び協議により理解する。		8月
	5	【教育課程】異年齢集団による総合的な学習の時間の指導について、講義及び指導計画の作成により理解する。		8月
	6	【進路指導】6年間を通じた進路指導について、指導計画の作成、職場体験学習のビデオ鑑賞や講義により理解する。		8月
	7	【生活指導】中学校・高等学校における生徒理解・指導の方法について、発達心理学や教育相談に関する講義、いじめの短縮事例演習により理解する。		8月
	8	【生活指導】中学校・高等学校における生徒理解・指導の方法について、不登校の短縮事例演習やスクールカウンセラーなどの講義により理解する。		8月
高める研修 教科の指導力を	9	6年間を見通した学習指導計画等の作成	学習指導要領の教科ごとの目標及び内容を系統的に整理し6年間の学習指導計画を作成する。	6月
	10		9月以降行われる教科指導の学習指導案について、中学校・高等学校の教員が共同で作成する。	7月
	11~12	大学入試予想問題の作問	大学入試予想問題について、教科ごとに中学校・高等学校の教員が共同で作成する。	8月
	13~17	中学校・高等学校での授業実習	教科ごとに中学校や高等学校で授業実習を行う。	9月~2月
	18	小学校での授業実習	指導方法及び生徒理解について、小学校における授業参観と授業実習により理解する。	11月
択研修 自由選	19~21	専門分野の補充・深化を図るため、キャリアアップ研修 または の中から1つ研修(2~3コマ)を選択する。 (例)理科 (現代生命科学)、心の教育 (日本人のアイデンティティをはぐくむ学習指導) など		7月